

(新) 廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業

2,500百万円(0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の必要性・概要

昨年の東日大震災と原子力発電所の事故を契機に、安定したエネルギーの確保や災害対応並びに温室効果ガスの削減の観点から、グリーンコミュニティの推進が政府としても重要な政策として位置づけられており、自治体や民間事業者により、地域資源を活用し、地域の特性やニーズ等に適した地域づくりが具体化している。

こうした取組をさらに進めるため、再生可能エネルギーと同様潜在量が高い廃熱(冷熱を含む)などを活用したグリーンコミュニティを展開する必要がある。

本事業では、地域の廃熱などを活用したグリーンコミュニティづくり(例えば自治体等)をテーマに、地域の特性を考慮した新たな活用方法などについてコミュニティ単位での二酸化炭素削減効果などを検証し、全国に普及させることを目的とする。

2. 事業計画(業務内容)

○実証事業(民間委託費)

①廃熱や温水(冷熱や冷水を含む)を利用したグリーンコミュニティ推進

自然由来や地域で棄てられている熱や温水(冷熱や冷水を含む)等を利用し、グリーンコミュニティを推進する新たな活用方法(新たなエネルギー技術・システムを除く)について、コミュニティ単位での二酸化炭素削減効果などを検証する実証事業を実施。

②通信回線などを利用する一元的管理手法の利用推進

再生可能エネルギーや廃熱・冷熱等により得られた電気や熱・温水等を効果的に活用するため、通信回線などを利用する「創エネ・蓄エネ・省エネ」一元的管理手法等の導入について、コミュニティ単位での二酸化炭素削減効果などを検証する実証事業を実施。

○中長期事業並びに効果的な支援制度等調査費(民間委託費)

廃熱利用や再生可能エネルギーを活用したグリーンコミュニティを推進するため、リードタイムが中長期にわたる国内外の今後の取組や効果的な支援制度等を調査。

### 3. 施策の効果

太陽光等の再生可能エネルギーだけでなく、廃熱・冷熱等の未利用エネルギーを活用し、エネルギーの安定供給、災害時の安全や都市機能を確保するグリーンコミュニティを国内に普及させる。

# 廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業

平成25年度予算要求額 2,500百万円【新規】

## 背景・趣旨

昨年の東日大震災と原子力発電所の事故を契機に、安定したエネルギーの確保や災害対応並びに温室効果ガスの削減の観点から、グリーンコミュニティの推進が政府としても重要な政策として位置づけられており、自治体や民間事業者により、地域資源を活用し、地域の特性やニーズ等に適した地域づくりが具体化している。

こうした取組をさらに進めるため、再生可能エネルギーと同様潜在量が高い廃熱(冷熱を含む)などを活用したグリーンコミュニティを展開する。

## 事業の概要

- 地域の廃熱などを活用したグリーンコミュニティづくり(例えば自治体等)をテーマに、地域の特性を考慮した新たな活用方法などについてコミュニティ単位での二酸化炭素削減効果などを検証し、全国に普及。

### 《事業内容》(対象者:民間事業者)

#### ① 廃熱や温水(冷熱や冷水を含む)を利用したグリーンコミュニティ推進

自然由来や地域で棄てられている熱や温水(冷熱や冷水を含む)等を利用し、グリーンコミュニティを推進する新たな活用方法(新たなエネルギー技術・システムを除く)について、コミュニティ単位での二酸化炭素削減効果等を検証する実証事業を実施。

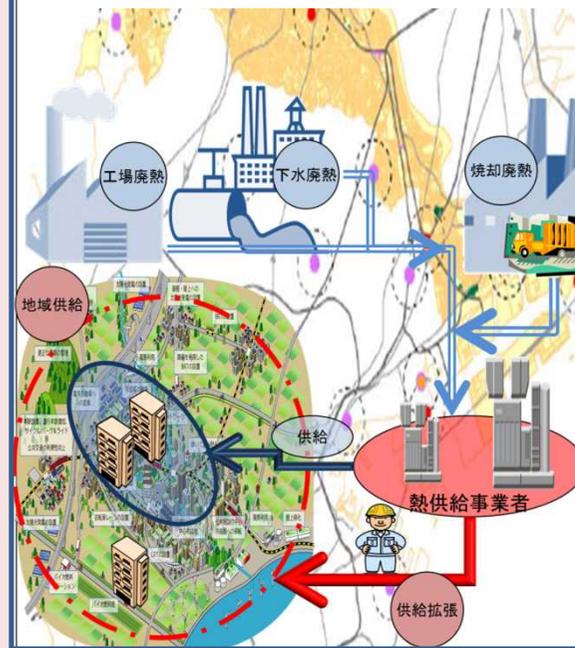
#### ② 通信回線などを利用する一元的管理手法の利用推進

再生可能エネルギーや廃熱・冷熱等により得られた電気や熱・温水等を効果的に活用するため、通信回線などを利用する「創エネ・蓄エネ・省エネ」一元的管理手法等の導入について、コミュニティ単位での二酸化炭素削減効果等を検証する実証事業を実施。

#### ③ 中長期事業並びに効果的な支援制度等の調査

廃熱利用や再生可能エネルギーを活用したグリーンコミュニティを推進するためリードタイムが中長期にわたる国内外の今後の取組や効果的な支援制度等を調査。

### 《①の事業例》



### 《②の事業例》

